

財政のあらまし

平成 30 年度（Ⅰ）

横 浜 市

横浜市報定期第1061号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、平成30年度当初予算及び平成29年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 平成30年度予算のあらまし	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率.....	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）.....	4
(3) 一般会計歳出の内訳.....	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち.....	5
(5) 市税実収見込額.....	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）.....	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合.....	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移.....	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移.....	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移.....	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約271億円）の使途.....	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率.....	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率.....	11
2 平成29年度下半期の予算執行状況	12
(1) 平成29年度各会計予算の補正状況.....	12
(2) 一般会計の補正状況.....	13
(3) 特別会計の補正状況.....	13
(4) 公営企業会計の補正状況.....	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況.....	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）.....	15
(7) 公営企業の業務状況.....	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況.....	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況.....	20
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	22
(2) 市債の現在高.....	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	24
参考資料	25

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成30年度予算のあらまし

—平成30年度当初予算のポイント—

平成30年度は、新たな中期計画を策定し、次世代へ横浜をつなぐ新たな一歩を踏み出す年です。持続的な成長に向けて、人や都市の成長基盤を支えながら、新たなステージに挑戦します。

不断の行政改革を推進し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立します。

新たなステージに挑む

経済・文化芸術・観光MICE

中小企業の人材確保・活躍支援、魅力ある商店街づくり支援、オープンイノベーションの推進（LIP、横浜、I・TOP 横浜等）、戦略的な企業誘致、Y-PORT 事業等海外インフラビジネス支援、米州事務所の開設、第7回アフリカ開発会議の開催準備、新たな劇場整備の検討調査、区民文化センター整備（3か所）、Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018 の開催、20 街区MICE 施設整備、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備を進めます。

環境・エネルギー

ガーデンシティ横浜の推進、公園における公民連携による賑わい創出、横浜スマートシティプロジェクト推進、公民連携による食品ロス削減の推進、環境未来都市を新たな段階に進める「SDGs 未来都市」を推進します。

医療・介護・健康づくり等

2025年に向けた医療機能の確保、地域包括ケアシステムの構築・推進、特別養護老人ホーム整備の促進、介護人材の確保・定着支援、よこはまウォーキングポイントの推進、市営斎場・墓地の整備を進めます。

都心部・郊外部のまちづくり

都心臨海部の機能強化（関内・関外地区の活性化、新市庁舎整備、エキサイトよこはま22、山下ふ頭の再開発、高度化バスシステム導入推進）、鉄道駅可動式ホーム柵の整備（東急長津田駅、京急横浜駅等）、駅周辺等の市街地開発の推進（金沢八景駅東口地区等）、団地等の再生支援、持続可能な住宅地推進プロジェクト、米軍施設跡地の利用推進（深谷・上瀬谷等）、国際園芸博覧会の招致を進めます。

成長の基盤を支える

人づくり

妊娠期からの切れ目のない支援（母子保健コーディネーターをモデル区に配置）、小児医療費助成の拡大準備（31年4月から通院助成対象を中3まで拡大予定）、待機児童対策、いじめの早期発見・解決に向けた体制拡充（スクールソーシャルワーカーの増員等）、中学校昼食の選択制の充実（30年4月からハマ弁の価格引下げ等）、女性・シニア・若者の活躍支援（輝く女性起業家プロモーションウィークスの開催、生きがい就労支援スポットモデル運営等）、子どもの貧困対策（寄り添い型学習支援：中学生進学支援受入枠950人、施設等退所後自立支援コーディネーター配置等）、障害児・者の相談支援の充実（2区の基幹相談支援センターにコーディネーターをモデル配置）、医療的ケア児・者等の支援の充実（在宅生活支援のコーディネーターを養成）を進めます。

都市づくり

消防団活動の充実強化(器具置場の建替え等)、(仮称)横浜市強靱化地域計画の策定、緊急輸送路の整備、無電柱化の推進、がけ地対策の推進、横浜環状北西線・南線の整備、連続立体交差事業(星川駅～天王町駅・鶴ヶ峰駅付近)、神奈川東部方面線の整備、高速鉄道3号線延伸の検討調査、客船受入機能の強化(新港9号、大黒ふ頭)、スカイウォーク利活用、「帆船日本丸」大規模改修、新本牧ふ頭事業化検討調査、南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備、市営住宅の再生、計画的な小・中学校施設の建替えを進めます。

行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

徹底した事務事業の見直し及び内部管理業務等の事務の効率化や、市庁舎移転を契機とした働き方改革に向けた取組を推進します。

財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえた、計画的な財政運営を推進します。また、中長期的な視点から計画的に市債を活用します。

新たな大都市制度 「特別自治市」の実現に向けた取組

人口減少社会の到来・超高齢社会の進展、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置など、大都市特有の課題に対応し、市民の皆様の暮らしをしっかりと支えるとともに、経済を活性化させ、大都市としての力を最大限に発揮していくために、新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けた取組を引き続き推進します。

—平成30年度当初予算の概要—

平成30年度当初予算における一般会計の規模は、1兆7,300億円で、前年度に比べて5.1%増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆5,911億円で、前年度に比べて0.6%増となっています。

一般会計予算では、歳入の中心を占める市税収入の実収見込額を、県費負担教職員の本市移管(29年4月)に伴う税源移譲(842億円)や給与所得の納税者数の増加等による個人市民税の増、企業収益の拡大による法人市民税の増、土地の評価替え・家屋の新增築等による固定資産税の増などにより、8,126億円(対前年度比13.0%増)と見込み、このうち20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。

また、市債については、中長期的な視点に基づいた計画的な市債活用の考え方から、1,716億円(対前年度比22.7%増)を活用します。

歳出面では、横浜環状北西線整備、新市庁舎整備、岸壁整備(新港9号・大黒ふ頭)など、完成に向けた公共投資や、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕、公園や道路の維持・修繕など市民生活の向上や経済活性化に必要な身近な施設整備などにより、施設等整備費は2,474億円(対前年度比29.9%増)を計上しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育にかかる給付や、難病対策事業費の増などにより4,873億円(対前年度比3.8%増)を計上しました。

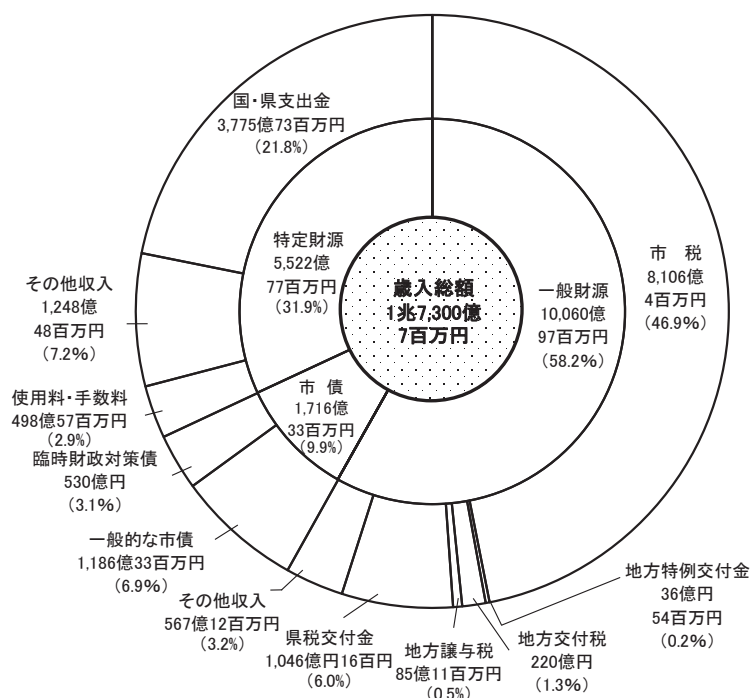
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,730,007	1,645,892	84,115	5.1%
特 別 会 計	1,295,495	1,344,866	△ 49,371	△ 3.7%
公 営 企 業 会 計	565,639	580,103	△ 14,464	△ 2.5%
全 会 計 総 計	3,591,141	3,570,860	20,280	0.6%
全 会 計 純 計 (※)	2,849,660	2,860,520	△ 10,860	△ 0.4%

(注) (※) 純計は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額です。

(2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)



<地方譲与税>

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

<県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

<地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

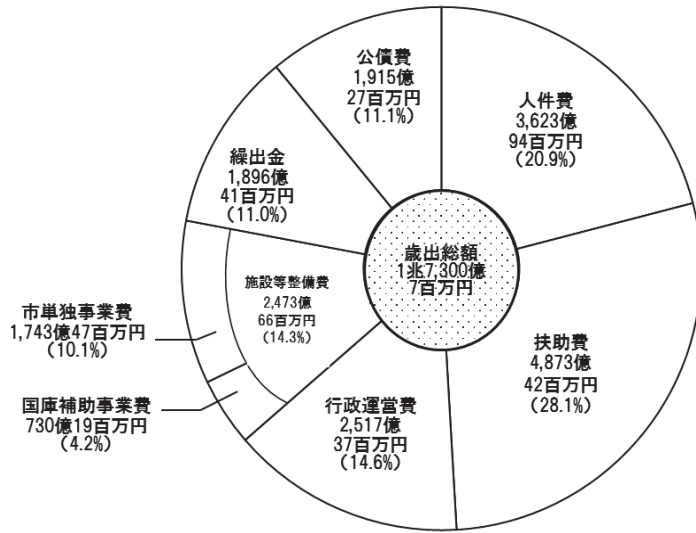
<地方特例交付金>

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

<臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳



<扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

<施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

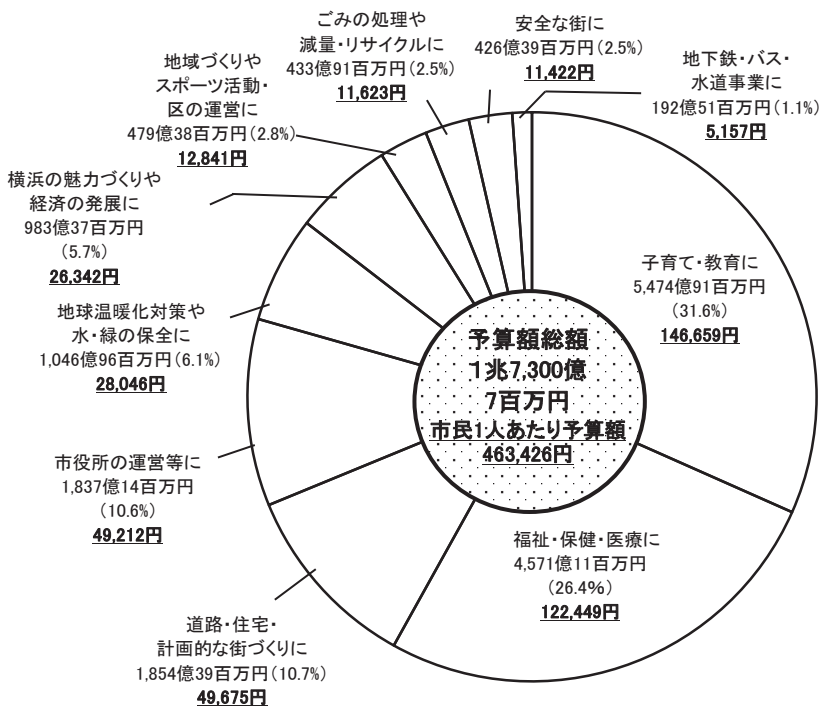
<公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

<繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

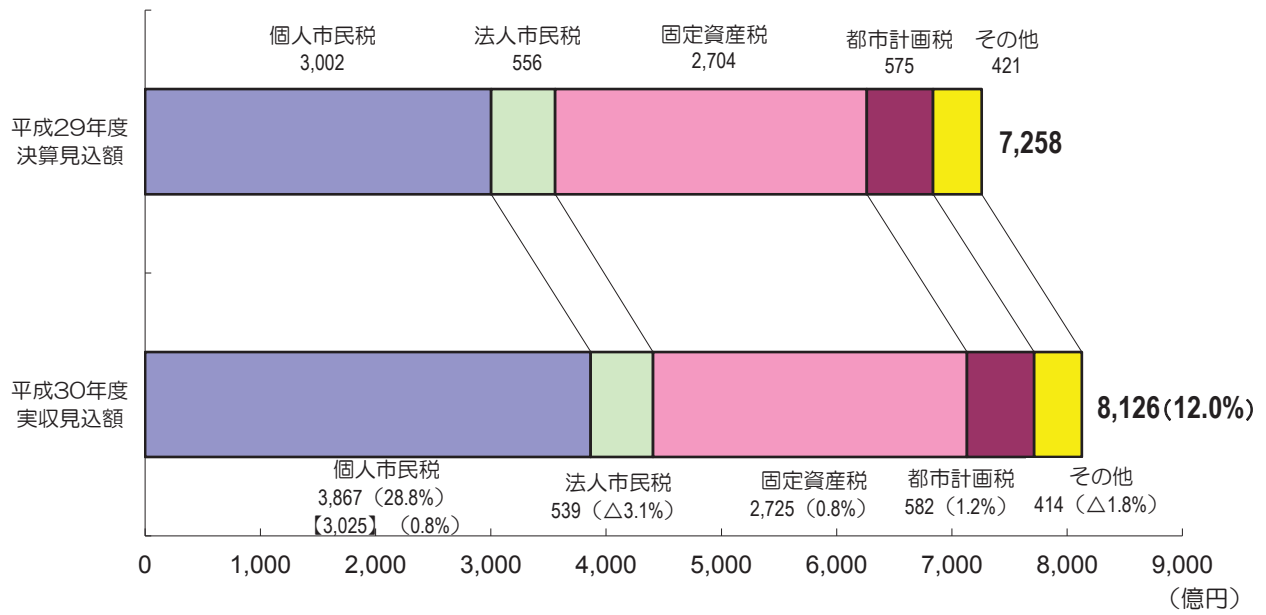
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・()内は構成比
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

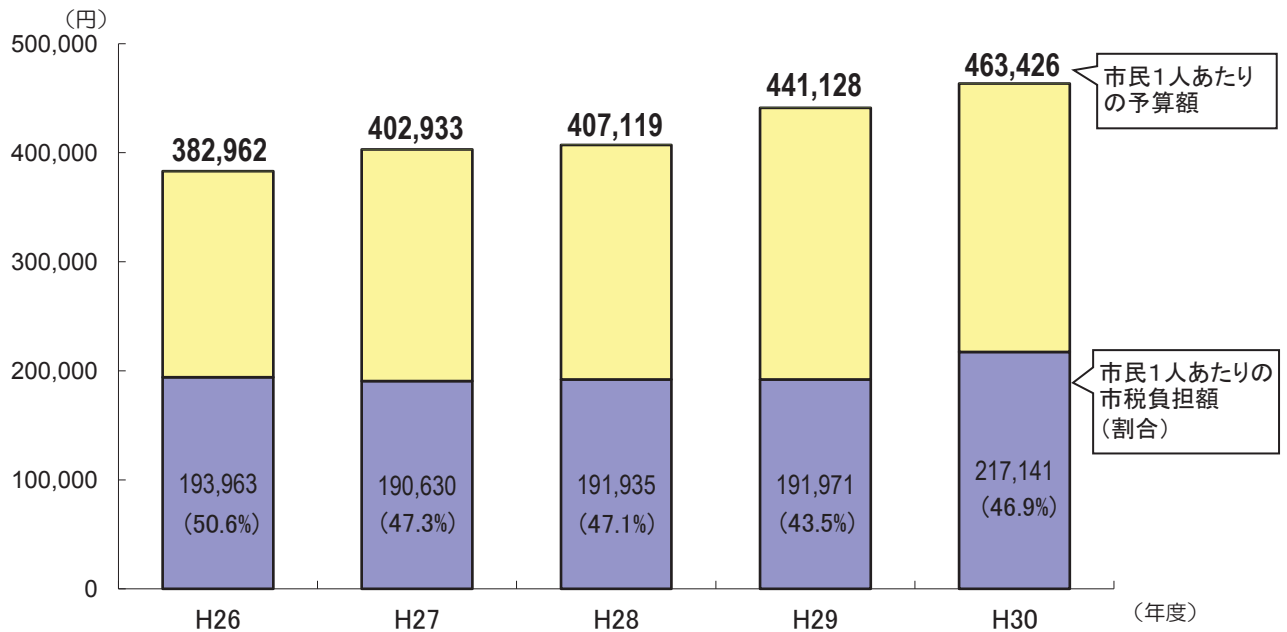
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
 2 市民1人あたりの予算額は、平成30年1月1日現在人口3,733,084人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



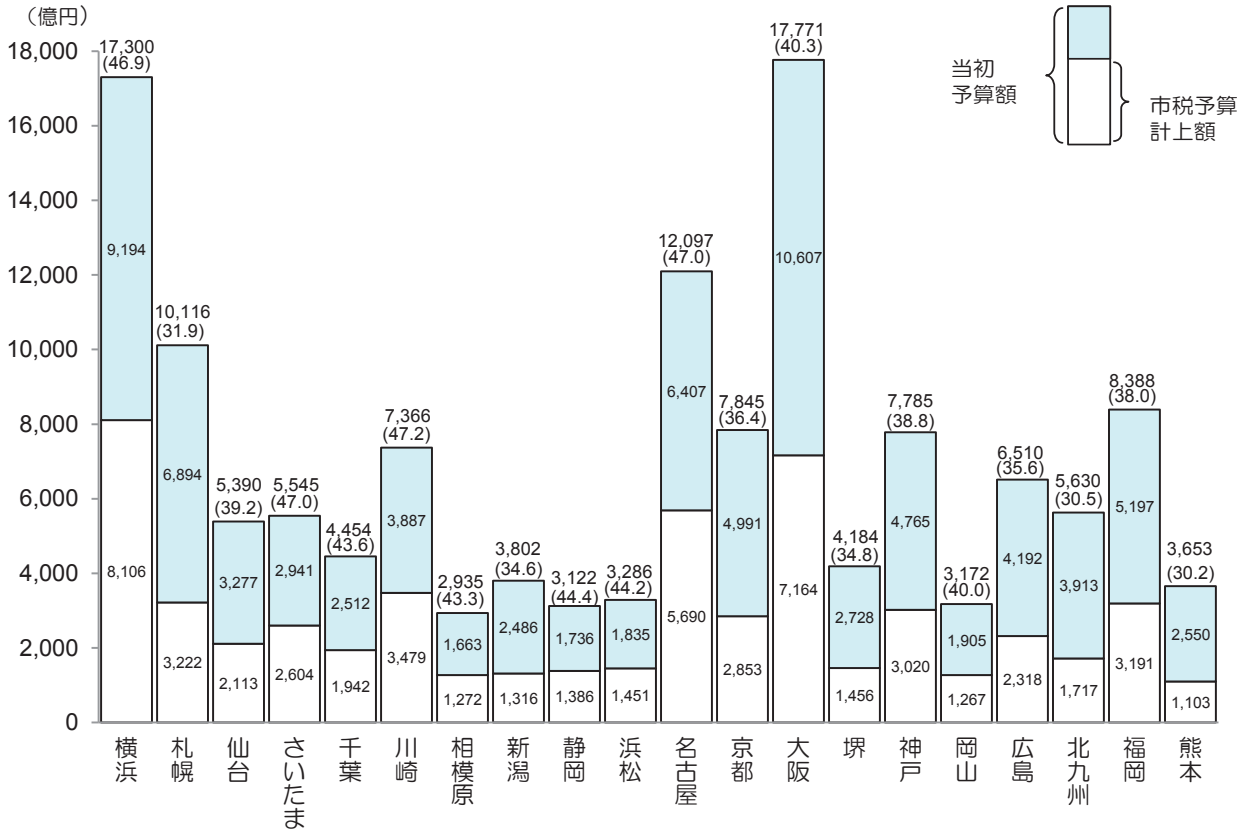
- (注) 1 平成29年度決算見込額は、平成30年度当初予算発表時の見込み額です。
 2 平成30年度は固定資産税実収見込額2,725億円のうち、予算計上額は2,705億円で、20億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 3 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。
 4 【 】 は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲 (842億円) を除いた額です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額 (一般会計)



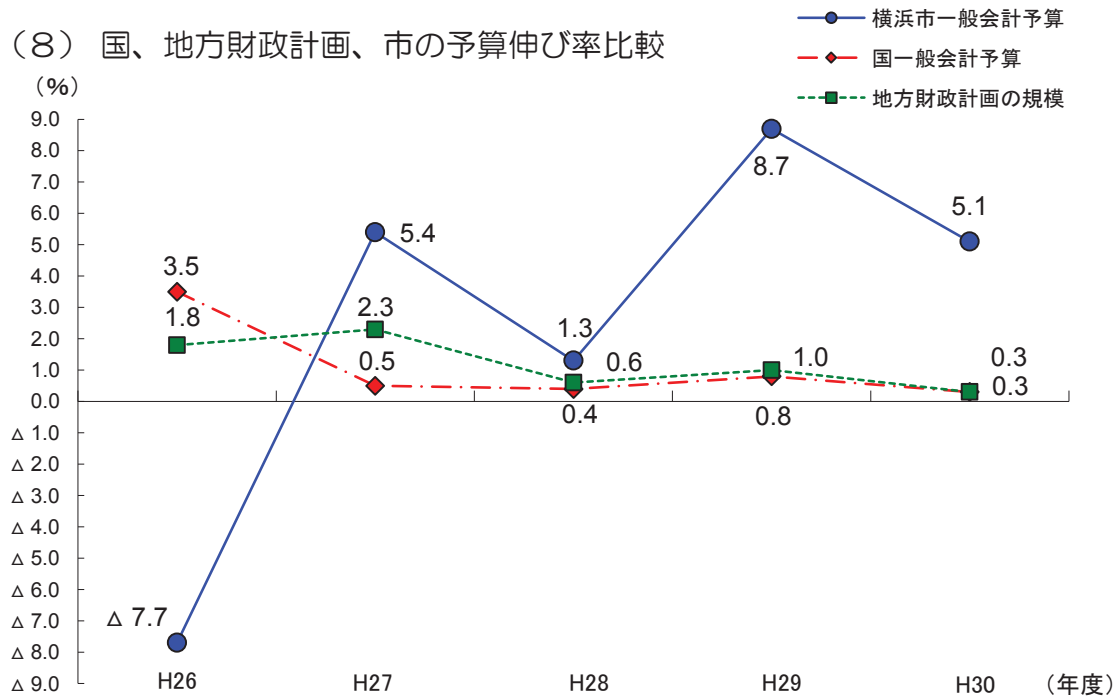
(注) 各年の1月1日現在 (平成28年度は平成27年9月1日現在) 人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

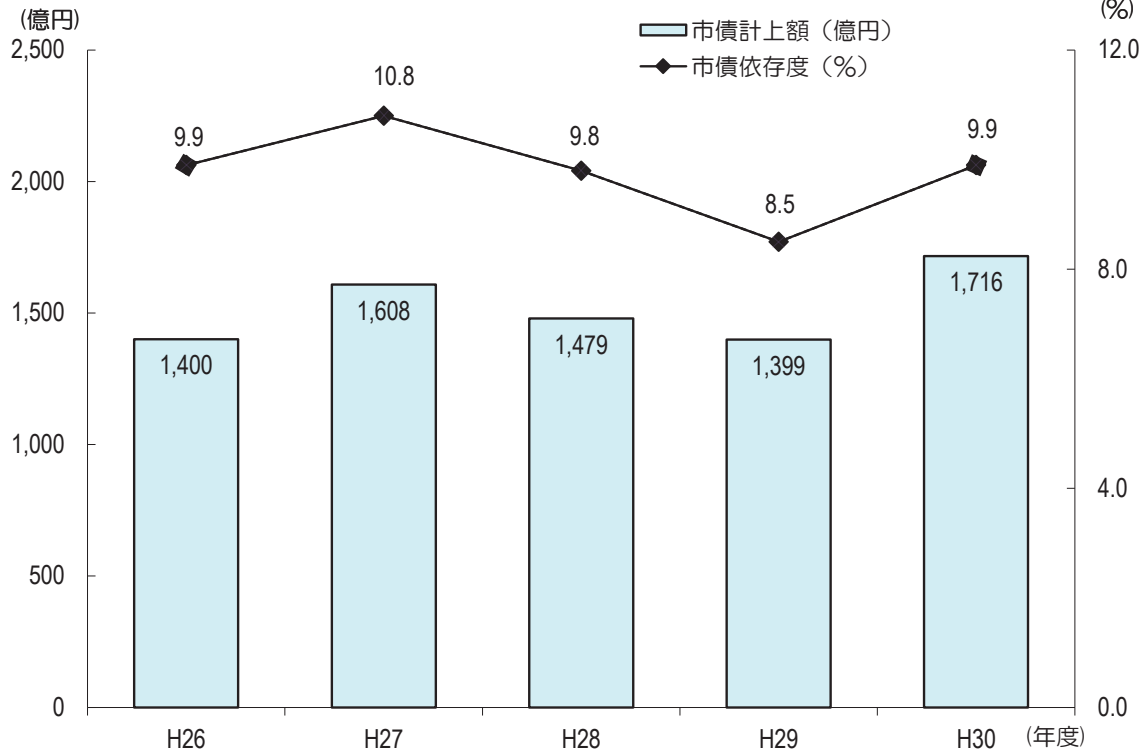


<地方財政計画>

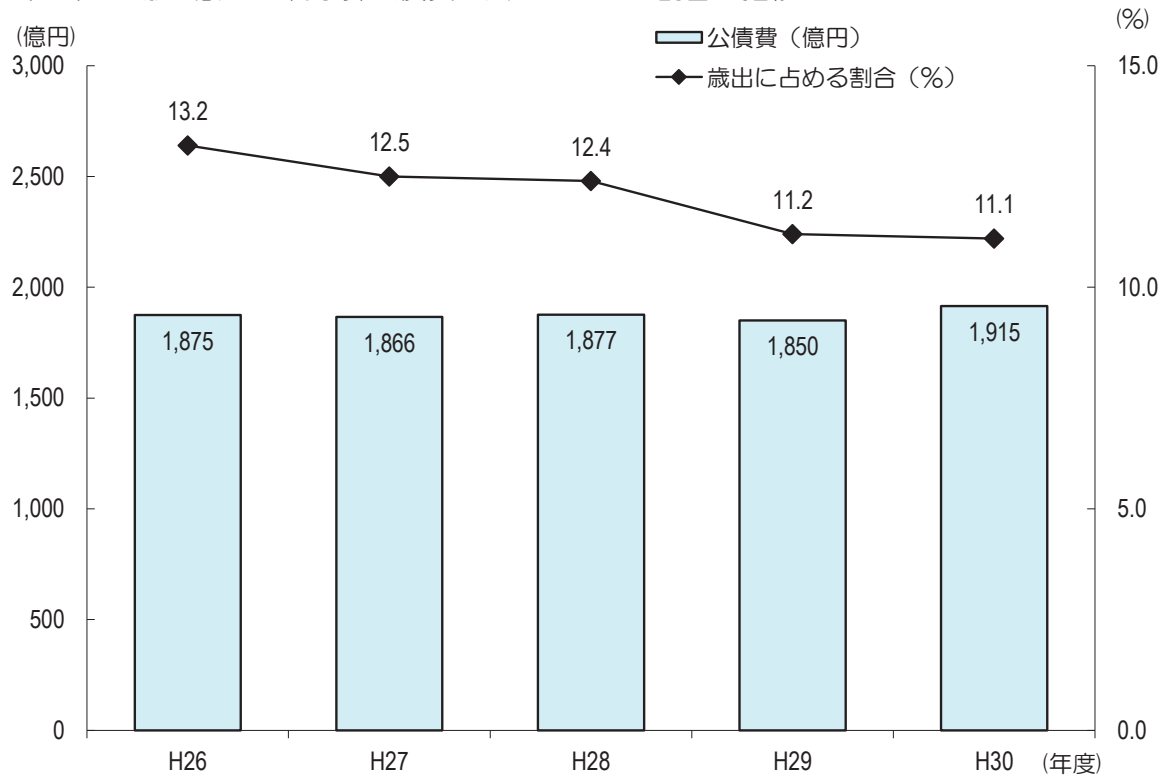
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

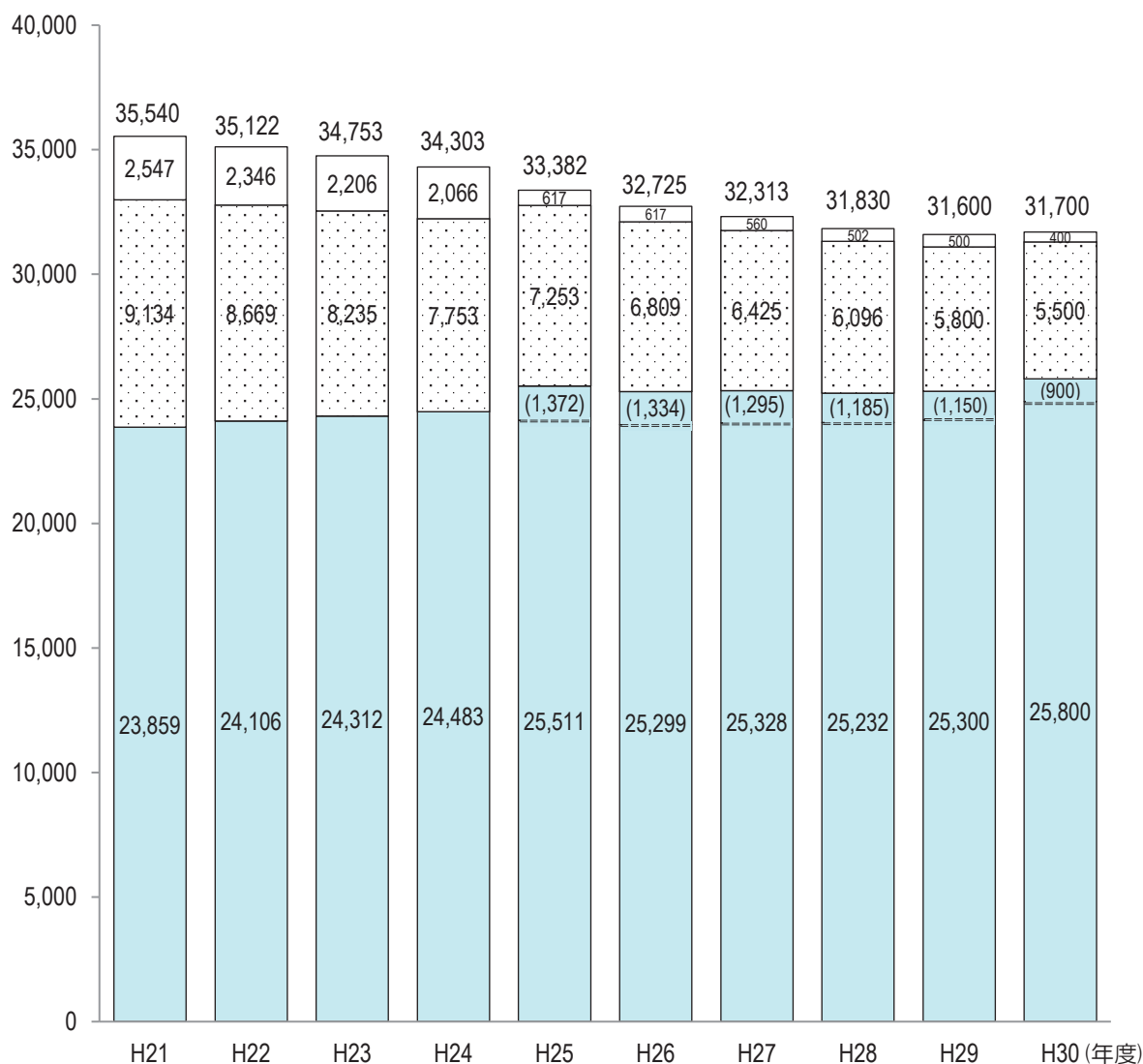


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



□ 外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高

▨ 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高

■ 一般会計の市債残高

() は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

(注) 平成28年度までは、決算数値です。平成29年度は決算見込額、平成30年度は当初予算額に平成29年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- ・一般会計の市債残高
- ・特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- ・外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約271億円）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化に充てることになっています。
 平成30年度は、8%への税率引上げ前と比較して、消費税収を原資とする地方消費税交付金が約271億円の増収となる見込みで、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に係る一般財源総額約3,023億円の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

27,062

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療分野	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診等	111,718	82,750
子育て分野	施設型給付費、横浜保育室助成事業等	242,332	96,728
介護分野	介護保険事業費会計繰出金等	53,554	50,687
障害分野	居宅介護事業、医療費公費負担事業等	88,840	39,921
生活援護分野	生活保護費等	131,883	32,193
合計		628,327	302,279

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	345,759	406,085	△ 60,325	△ 14.9%
介護保険事業費	282,831	288,872	△ 6,041	△ 2.1%
後期高齢者医療事業費	75,166	74,478	687	0.9%
港湾整備事業費	12,739	23,969	△ 11,231	△ 46.9%
中央卸売市場費	4,517	4,308	208	4.8%
中央と畜場費	3,787	3,816	△ 29	△ 0.8%
母子父子寡婦福祉資金	474	523	△ 50	△ 9.5%
勤労者福祉共済事業費	424	440	△ 16	△ 3.6%
公害被害者救済事業費	39	47	△ 8	△ 17.6%
市街地開発事業費	9,715	9,042	673	7.4%
自動車駐車場事業費	999	1,050	△ 51	△ 4.8%
新墓園事業費	2,404	2,725	△ 321	△ 11.8%
風力発電事業費	92	73	18	24.7%
みどり保全創造事業費	11,078	12,302	△ 1,224	△ 10.0%
公共事業用地費	9,233	9,347	△ 114	△ 1.2%
市 債 金	536,238	507,787	28,452	5.6%
特別会計総計	1,295,495	1,344,866	△ 49,371	△ 3.7%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	257,438	257,692	△ 254	△ 0.1%
埋立事業	22,090	34,316	△ 12,225	△ 35.6%
水道事業	117,070	117,736	△ 666	△ 0.6%
工業用水道事業	4,274	4,464	△ 190	△ 4.3%
自動車事業	26,012	25,502	511	2.0%
高速鉄道事業	92,112	91,939	174	0.2%
病院事業	46,641	48,455	△ 1,813	△ 3.7%
公営企業会計総計	565,639	580,103	△ 14,464	△ 2.5%

2 平成 29 年度下半期の予算執行状況

平成 29 年度下半期の一般会計の補正額は、190 億 5,480 万円の増額となりました。

29 年度補正では、第 48 回衆議院議員選挙や最高裁判所裁判官の国民審査の執行、中学校入学準備費の入学前支給や、市街地開発事業や河川整備費における国の認証への対応、残骨灰の売払い実施に伴う市営斎場の利用環境向上のほか、国の補正予算を活用し、29 年度人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善や、新港 9 号客船バースの岸壁整備、市営地下鉄のさらなる耐震対策、市立学校のトイレの洋式化や特別教室への空調設備の設置等を進めました。

また、事業の執行見込み等にあわせた整理補正、29 年 3 月に提訴した本市ウェブサイト再構築に係る訴訟等について、和解に伴う和解金の受入れ等を実施しました。

その結果、最終現計予算は、1 兆 6,675 億 7,761 万円となりました。前年度からの繰越事業費 545 億 9,446 万円を加えた予算現額は 1 兆 7,221 億 7,207 万円です。

平成 30 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 5,596 億 5,364 万円、支出済額は、1 兆 3,136 億 1,981 万円です。

特別会計の下半期補正額は、221 億 825 万円の減額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、13 億 1,600 万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 平成 29 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	10 月 補 正 額	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	3 月 補 正 額	最 現 計 予 算 額	終 前年度からの繰越事業費	最 予 算 現 額
一 般 会 計	1,645,891,973	2,630,838	1,125,932	709,167	12,674,162	4,545,535	1,667,577,607	54,594,458	1,722,172,065
特 別 会 計	1,344,865,548	208,640	—	77,222	△ 22,185,468	—	1,322,965,942	3,428,380	1,326,394,322
公 営 企 業 会 計	580,102,751	—	—	—	1,316,002	—	581,418,753	27,489,412	608,908,165
総 計	3,570,860,272	2,839,478	1,125,932	786,389	△ 8,195,304	4,545,535	3,571,962,302	85,512,250	3,657,474,552

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	3月補正額	最終現計予算額
人 件 費	356,934,311	5,477	292,349	—	1,739,444	—	358,971,581
扶 助 費	469,384,619	—	—	191,686	3,525,749	—	473,102,054
行 政 運 営 費	247,303,818	19,686	833,583	78,000	1,541,568	2,592	249,779,247
市 単 独 事 業 費	126,691,293	33,500	—	—	△5,362,654	—	121,362,139
国 庫 補 助 事 業 費	63,728,947	2,363,535	—	362,259	△1,996,560	4,500,000	68,958,181
公 債 費	184,976,989	—	—	—	△2,904,558	—	182,072,431
繰 出 金	196,871,996	208,640	—	77,222	16,131,173	42,943	213,331,974
計	1,645,891,973	2,630,838	1,125,932	709,167	12,674,162	4,545,535	1,667,577,607
財 源							
{ 特定財源	532,716,383	1,267,635	1,125,932	352,446	△1,258,543	1,545,535	535,749,388
{ 市 債	76,897,000	990,000	—	163,000	△1,949,000	3,000,000	79,101,000
{ 一般財源	1,036,278,590	373,203	—	193,721	15,881,705	—	1,052,727,219

(注) 一般財源には、臨時財政対策債を含みます。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	406,084,702	—	—	12,561	406,097,263
介 護 保 険 事 業 費	288,872,283	—	—	△12,046,239	276,826,044
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	74,478,470	—	—	△182,900	74,295,570
港 湾 整 備 事 業 費	23,969,120	—	—	△9,457,505	14,511,615
中 央 卸 売 市 場 費	4,308,407	—	—	△156,681	4,151,726
中 央 と 畜 場 費	3,816,173	—	—	1,223	3,817,396
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	523,320	—	—	—	523,320
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	439,530	—	—	75	439,605
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	47,058	—	—	30	47,088
市 街 地 開 発 事 業 費	9,041,882	208,640	77,222	359,340	9,687,084
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	1,049,843	—	—	—	1,049,843
新 墓 園 事 業 費	2,725,160	—	—	—	2,725,160
風 力 発 電 事 業 費	73,477	—	—	—	73,477
み ど り 保 全 創 造 事 業 費	12,302,381	—	—	—	12,302,381
公 共 事 業 用 地 費	9,347,091	—	—	1,449,432	10,796,523
市 債 金	507,786,651	—	—	△2,164,804	505,621,847
計	1,344,865,548	208,640	77,222	△22,185,468	1,322,965,942

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

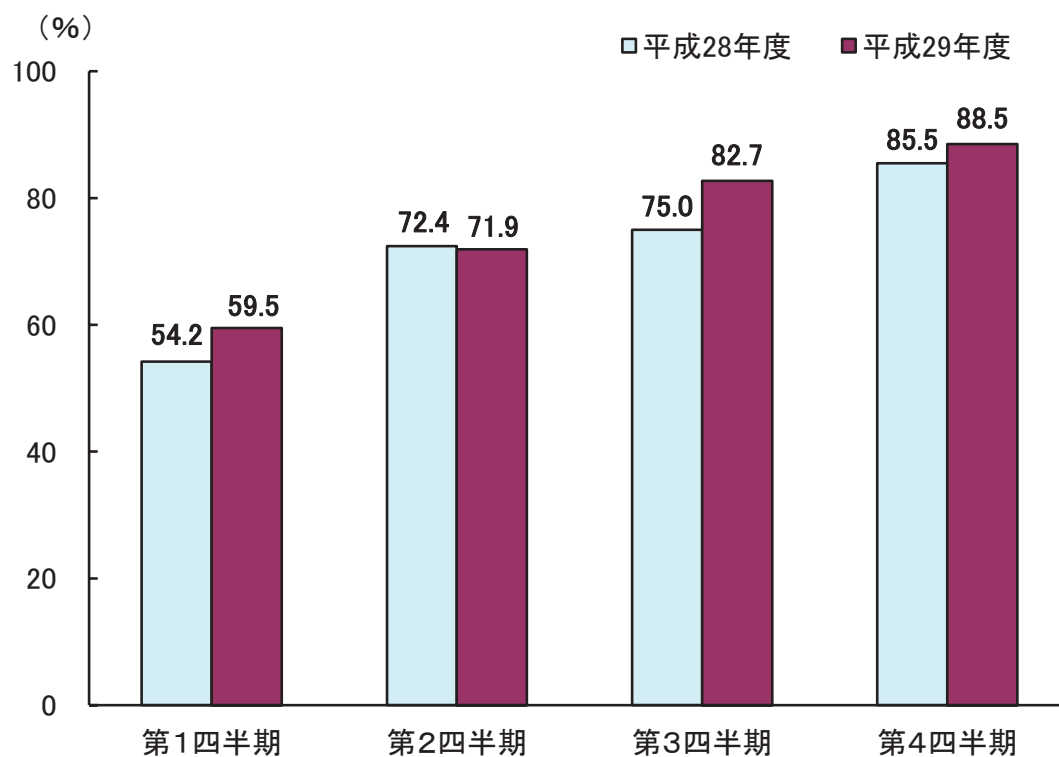
区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	257,691,737	—	—	41,711	257,733,448
埋立事業	34,315,837	—	—	1,006	34,316,843
水道事業	117,735,968	—	—	—	117,735,968
工業用水道事業	4,464,383	—	—	—	4,464,383
自動車事業	25,501,514	—	—	—	25,501,514
高速鉄道事業	91,938,720	—	—	1,273,285	93,212,005
病院事業	48,454,592	—	—	—	48,454,592
計	580,102,751	—	—	1,316,002	581,418,753

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成30年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,722,172,065	1,559,653,643	90.6%	1,313,619,811	76.3%
特別会計	1,326,394,322	975,486,269	73.5%	1,129,251,029	85.1%
国民健康保険事業費	406,097,263	253,173,506	62.3%	274,400,447	67.6%
介護保険事業費	276,826,044	232,203,357	83.9%	251,997,868	91.0%
後期高齢者医療事業費	74,295,570	39,359,905	53.0%	71,006,860	95.6%
港湾整備事業費	16,665,810	6,842,568	41.1%	9,238,985	55.4%
中央卸売市場費	4,673,547	2,870,833	61.4%	3,160,252	67.6%
中央と畜場費	3,817,396	426,346	11.2%	3,410,814	89.3%
母子父子寡婦福祉資金	523,320	1,068,530	204.2%	354,805	67.8%
勤労者福祉共済事業費	439,605	439,528	100.0%	338,713	77.0%
公害被害者救済事業費	47,088	26,065	55.4%	36,579	77.7%
市街地開発事業費	10,279,400	3,081,892	30.0%	8,833,191	85.9%
自動車駐車場事業費	1,049,843	1,186,737	113.0%	890,535	84.8%
新墓園事業費	2,725,160	61,897	2.3%	1,039,129	38.1%
風力発電事業費	73,477	93,162	126.8%	44,059	60.0%
みどり保全創造事業費	12,462,428	3,398,292	27.3%	5,871,057	47.1%
公共事業用地費	10,796,523	6,864,830	63.6%	6,757,778	62.6%
市債金	505,621,847	424,388,821	83.9%	491,869,957	97.3%
計	3,048,566,387	2,535,139,912	83.2%	2,442,870,840	80.1%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

平成 30 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 30 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、新たに策定する中期経営計画の主旨を踏まえ、予防保全型の維持管理や計画的な施設の再整備、減災の視点を取り入れた地震対策、気候変動適応策としての浸水対策、良好な水環境の創出や地球温暖化対策、国際的な水環境問題への貢献や広報活動などに取り組みます。また、安定的な下水道サービスを提供していくために、健全経営を進め、持続可能な事業運営を目指します。

埋立事業については、保有している処分予定地の早期売却に向け、積極的な企業誘致活動を行います。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

水道事業については、施設の更新・耐震化や災害対応力の強化など「中期経営計画（平成 28～31 年度）」を着実に推進するとともに、本市にふさわしい料金体系の在り方の検討を進めるため、外部有識者による附属機関を設置し、水道料金体系や料金水準、水道利用加入金の在り方について審議を開始します。

工業用水道事業については、中期経営計画の目標を達成するため、計画に基づいた施設の耐震化を推進します。

自動車事業及び高速鉄道事業については、「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」に基づき、「信頼と共益の市営交通」の実現に向けた取組を進めています。30 年度は、この計画の最終年度として、計画の総仕上げを行います。

自主自立の健全経営を維持し、安定的な交通サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、愛される交通機関を目指します。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン 2015-2018」に基づき、政策的医療を中心とした医療機能の充実や地域医療全体への貢献に取り組み、市民の医療ニーズに適確に対応します。また、さらなる経営改善に取り組み、経営力の強化を図ります。市民病院の再整備については、建設工事等を着実に進めます。

平成 29 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 29 年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」最終年度として施策目標の達成に向け事業を推進しました。

具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として、下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において基盤整備事業や公共建設発生土の安定的な受入等を行いました。

水道事業については、「中期経営計画（平成 28～31 年度）」に基づき、配水池等の基幹施設や老朽化した配水管の更新・耐震化を行いました。また、横浜市管工事協同組合との連携強化を図るとともに、大都市水道事業体では全国初となる、燃料備蓄等に関する協定を民間事業者と締結し、災害対応力の向上を図りました。

工業用水道事業については、中期経営計画に基づき、経費削減及び財源確保に取り組むとともに、施設の耐震化等の改良整備を行いました。

自動車事業については、安全性向上のため、新型ドライブレコーダーへの更新を計画的に進めたほか、バス乗務員を安定的に確保していくため、「新たな養成枠」による選考・採用を行いました。また、サービス向上のため、駅前バスターミナル上屋の改修や、定時性、利便性向上のため、ダイヤ改正を実施しました。

高速鉄道事業については、さらなる耐震補強工事などの安全性向上の取組を計画的に進めたほか、グリーンラインのラッシュ時間帯の混雑緩和などを目的としたダイヤ改正を実施し、利便性・快適性向上に取り組みました。

また、両事業とも、子育て世帯の家計負担軽減などを目的に、通学定期券を値下げしました。

病院事業については、市民病院では、不整脈センターの開設や、脳血管内治療科の新設を通じカテーテル治療の充実を図りました。また、肺がんセンターを設置するなど、がん対策などの政策的医療にも積極的に取り組みました。再整備事業については、診療棟の建設工事に着工しました。脳卒中・神経脊椎センターでは、救急隊勉強会を通して受入可能な患者像の PR を行い、救急患者数を増やすなど、脳卒中医療の充実に取り組みました。みなと赤十字病院では、基本協定に基づいて、引き続き救急医療やアレルギー疾患医療など政策的医療に積極的に貢献しました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	29年度 予算現額①	29年度決算見込			執行率 (②/①)	30年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	135,605,666	66,491,105	68,978,714	135,469,819	99.9%	135,543,709
収益の支出	120,519,012	14,896,014	101,135,948	116,031,962	96.3%	119,765,088
差 引	15,086,654	—	—	19,437,857	—	15,778,621
資本の収入	87,021,214	22,791,000	50,200,349	72,991,349	83.9%	74,165,179
資本の支出	153,843,132	65,174,083	66,075,215	131,249,298	85.3%	137,672,897
差 引	△ 66,821,918	—	—	△ 58,257,949	—	△ 63,507,718
埋立事業会計						
収益の収入	910,769	917,015	202,004	1,119,019	122.9%	15,437,003
収益の支出	2,368,401	1,141,277	642,343	1,783,620	75.3%	8,716,939
差 引	△ 1,457,632	—	—	△ 664,601	—	6,720,064
資本の収入	25,441,947	15,725,311	7,368,417	23,093,728	90.8%	10,499,899
資本の支出	32,308,470	19,338,969	7,173,271	26,512,240	82.1%	13,373,543
差 引	△ 6,866,523	—	—	△ 3,418,512	—	△ 2,873,644
水道事業会計						
収益の収入	85,608,159	44,742,084	43,168,015	87,910,099	102.7%	85,256,264
収益の支出	77,106,841	20,755,413	55,143,135	75,898,548	98.4%	77,023,060
差 引	8,501,318	—	—	12,011,551	—	8,233,204
資本の収入	15,662,670	61,523	11,054,512	11,116,035	71.0%	14,283,135
資本の支出	46,014,928	10,702,303	30,206,705	40,909,008	88.9%	40,047,355
差 引	△ 30,352,258	—	—	△ 29,792,973	—	△ 25,764,220
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,045,531	1,237,063	1,838,663	3,075,726	101.0%	3,069,796
収益の支出	2,498,607	563,424	1,638,305	2,201,729	88.1%	2,438,312
差 引	546,924	—	—	873,997	—	631,484
資本の収入	241,500	527,000	△ 410,557	116,443	48.2%	184,200
資本の支出	2,394,776	249,482	966,514	1,215,996	50.8%	1,835,706
差 引	△ 2,153,276	—	—	△ 1,099,553	—	△ 1,651,506
自動車事業会計						
収益の収入	22,099,376	11,258,287	10,679,864	21,938,151	99.3%	22,180,228
収益の支出	21,897,557	10,011,630	11,116,245	21,127,875	96.5%	21,992,561
差 引	201,819	—	—	810,276	—	187,667
資本の収入	1,042,586	—	377,823	377,823	36.2%	1,630,186
資本の支出	3,639,579	2,523,074	264,813	2,787,887	76.6%	4,019,844
差 引	△ 2,596,993	—	—	△ 2,410,064	—	△ 2,389,658

(単位：千円)

区 分	29年度 予算現額①	29年度決算見込			執行率 (②/①)	30年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	58,276,956	26,847,212	30,583,636	57,430,848	98.5%	54,173,588
収益の支出	49,317,056	20,730,587	26,062,433	46,793,020	94.9%	45,702,430
差 引	8,959,900	—	—	10,637,828	—	8,471,158
資本的收入	24,662,433	742,819	21,757,124	22,499,943	91.2%	25,146,200
資本の支出	48,545,214	26,433,015	19,051,837	45,484,852	93.7%	46,409,976
差 引	△ 23,882,781	—	—	△ 22,984,909	—	△ 21,263,776
病院事業会計						
収益的收入	33,192,846	16,562,415	15,786,264	32,348,679	97.5%	33,985,974
収益の支出	34,524,746	15,431,060	18,351,994	33,783,054	97.9%	35,487,296
差 引	△ 1,331,900	—	—	△ 1,434,375	—	△ 1,501,322
資本的收入	12,426,072	1,754,198	10,197,327	11,951,525	96.2%	9,534,258
資本の支出	13,929,846	8,849,547	4,576,039	13,425,586	96.4%	11,153,953
差 引	△ 1,503,774	—	—	△ 1,474,061	—	△ 1,619,695

(注) 29年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	29年度業務の 予定量①	29年度実績見込			実績率 (②/①)	30年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	574,613,000㎥	270,729,000㎥	275,922,000㎥	546,651,000㎥	95.1%	553,170,000㎥
ポンプ場揚水量	287,147,000㎥	124,603,004㎥	136,737,605㎥	261,340,609㎥	91.0%	273,836,000㎥
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	1,260,000㎥	388,000㎥	844,000㎥	1,232,000㎥	97.8%	710,000㎥
水道事業会計						
給水戸数	1,885,000戸	1,842,322戸	1,851,450戸	1,851,450戸	—	1,869,000戸
給水量	404,785,000㎥	207,087,200㎥	204,997,300㎥	412,084,500㎥	101.8%	411,105,000㎥
有収水量	374,125,000㎥	190,216,919㎥	190,180,145㎥	380,397,064㎥	101.7%	378,549,000㎥
配水管布設延長	118,136m	54,143m	64,796m	118,939m	100.7%	116,358m
工業用水道事業会計						
給水工場数	66工場	66工場	67工場	67工場	—	67工場
契約水量	94,535,000㎥	47,397,000㎥	47,149,800㎥	94,546,800㎥	100.0%	94,608,000㎥
使用水量	40,405,500㎥	23,719,992㎥	19,264,146㎥	42,984,138㎥	106.4%	39,821,500㎥
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	796両	804両	803両	803両	—	805両
貸 切	19両	21両	20両	20両	—	20両
運転キロ数						
乗 合	29,279,000km	14,533,054km	14,312,383km	28,845,437km	98.5%	29,384,000km
貸 切	874,000km	362,661km	339,858km	702,519km	80.4%	715,000km
乗車人員						
乗 合	120,551,000人	61,594,680人	59,229,534人	120,824,214人	100.2%	123,568,000人
貸 切	1,801,000人	924,560人	831,126人	1,755,686人	97.5%	1,637,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	330,300人	336,583人	325,437人	331,025人	100.2%	338,500人
貸 切	4,900人	5,052人	4,566人	4,810人	98.2%	4,500人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	296両	296両	296両	296両	—	296両
運転キロ数	36,956,000km	18,283,861km	18,170,267km	36,454,128km	98.6%	37,077,000km
乗車人員	238,745,400人	120,962,435人	118,160,434人	239,122,869人	100.2%	243,236,700人
1日あたり乗車人員	654,000人	660,997人	649,233人	655,131人	100.2%	666,400人

区 分	29年度業務の 予定量①	29年度実績見込			実績率 (②/①)	30年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
病院事業会計						
市民病院	545,202人	269,094人	271,023人	540,117人	99.1%	547,262人
入院患者	207,262人	99,424人	103,218人	202,642人	97.8%	207,262人
外来患者	337,940人	169,670人	167,805人	337,475人	99.9%	340,000人
脳卒中・神経脊椎センター	151,635人	63,171人	67,663人	130,834人	86.3%	151,635人
入院患者	93,075人	40,436人	44,587人	85,023人	91.3%	93,075人
外来患者	58,560人	22,735人	23,076人	45,811人	78.2%	58,560人
みなと赤十字病院	472,957人	231,407人	237,984人	469,391人	99.2%	479,522人
入院患者	198,300人	92,657人	96,691人	189,348人	95.5%	197,009人
外来患者	274,657人	138,750人	141,293人	280,043人	102.0%	282,513人
がん検診センター	39,826人	15,872人	17,397人	33,269人	83.5%	36,067人
一次検診受診者	29,831人	11,609人	13,135人	24,744人	82.9%	27,370人
二次検診受診者	9,995人	4,263人	4,262人	8,525人	85.3%	8,697人
介護老人保健施設	39,397人	18,550人	18,283人	36,833人	93.5%	39,364人
入所者	29,200人	13,973人	13,968人	27,941人	95.7%	29,200人
通所者	10,197人	4,577人	4,315人	8,892人	87.2%	10,164人

(注) 29年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類がありますが、それらの平成30年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、市債の現在高は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆498億2,247万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成30年3月31日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,391,528.30㎡	39,502,448.63㎡	3,889,079.67㎡	
		建 物	8,772,650.07㎡	8,049,358.64㎡	723,291.43㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,769.49 トン	4隻 3,769.49 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	24 個	22 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機		ヘリコプター
	地 上 権	150,978.85㎡	150,827.33㎡	151.52㎡		
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知 的 財 産 権	82 件	21 件	61 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	90,779,582千円			株券等	
	出資による権利	106,907,961千円				
物 品	7,805 点 32,393,589 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	151,900,742 千円					
基 金	284,151,916 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成30年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,458,108,531	60.7	471,400,680	1,986,707,851
特別会計	115,163,053	2.8	31,108,585	84,054,469
港湾整備事業費	35,531,792	0.9	13,741,167	21,790,625
中央卸売市場費	4,948,254	0.1	2,645,712	2,302,542
中央と畜場費	3,437,559	0.1	3,437,559	—
母子父子寡婦福祉資金	3,657,548	0.1	3,657,548	—
市街地開発事業費	6,327,000	0.2	—	6,327,000
自動車駐車場事業費	1,949,907	0.0	1,401,307	548,600
新墓園事業費	454,000	0.0	—	454,000
みどり保全創造事業費	30,016,702	0.7	—	30,016,702
公共事業用地費	28,840,292	0.7	6,225,292	22,615,000
公営企業会計	1,476,550,885	36.5	636,858,288	839,692,597
下水道事業	724,698,570	17.9	206,710,387	517,988,184
埋立事業	178,428,591	4.4	314,591	178,114,000
水道事業	156,160,768	3.9	110,642,260	45,518,508
工業用水道事業	2,958,907	0.1	2,958,907	—
自動車事業	756,649	0.0	33,249	723,400
高速鉄道事業	357,962,611	8.8	264,453,094	93,509,517
病院事業	55,584,789	1.4	51,745,801	3,838,988
合計	4,049,822,469	100.0	1,139,367,552	2,910,454,917

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成29年10月1日～平成30年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	7,946,000
合 計	268,000,000	7,946,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。
年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 平成30年度会計別当初予算	26
2 平成30年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 平成30年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 平成29年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 平成29年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 平成29年度市税の収入状況	34

1 平成30年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,730,007,169	1,645,891,973	84,115,196	5.1
特 別 会 計	1,295,494,546	1,344,865,548	△ 49,371,002	△ 3.7
国民健康保険事業費	345,759,239	406,084,702	△ 60,325,463	△ 14.9
介護保険事業費	282,831,449	288,872,283	△ 6,040,834	△ 2.1
後期高齢者医療事業費	75,165,938	74,478,470	687,468	0.9
港湾整備事業費	12,738,609	23,969,120	△ 11,230,511	△ 46.9
中央卸売市場費	4,516,616	4,308,407	208,209	4.8
中央と畜場費	3,787,319	3,816,173	△ 28,854	△ 0.8
母子父子寡婦福祉資金	473,759	523,320	△ 49,561	△ 9.5
勤労者福祉共済事業費	423,753	439,530	△ 15,777	△ 3.6
公害被害者救済事業費	38,763	47,058	△ 8,295	△ 17.6
市街地開発事業費	9,714,816	9,041,882	672,934	7.4
自動車駐車場事業費	999,069	1,049,843	△ 50,774	△ 4.8
新墓園事業費	2,404,026	2,725,160	△ 321,134	△ 11.8
風力発電事業費	91,594	73,477	18,117	24.7
みどり保全創造事業費	11,078,072	12,302,381	△ 1,224,309	△ 10.0
公共事業用地費	9,233,352	9,347,091	△ 113,739	△ 1.2
市 債 金	536,238,172	507,786,651	28,451,521	5.6
公 営 企 業 会 計	565,638,960	580,102,751	△ 14,463,791	△ 2.5
下 水 道 事 業	257,437,985	257,691,737	△ 253,752	△ 0.1
埋 立 事 業	22,090,482	34,315,837	△ 12,225,355	△ 35.6
水 道 事 業	117,070,415	117,735,968	△ 665,553	△ 0.6
工 業 用 水 道 事 業	4,274,018	4,464,383	△ 190,365	△ 4.3
自 動 車 事 業	26,012,405	25,501,514	510,891	2.0
高 速 鉄 道 事 業	92,112,406	91,938,720	173,686	0.2
病 院 事 業	46,641,249	48,454,592	△ 1,813,343	△ 3.7
全 会 計 総 計	3,591,140,675	3,570,860,272	20,280,403	0.6
全 会 計 純 計	2,849,659,838	2,860,520,295	△ 10,860,457	△ 0.4

2 平成30年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減	伸び率
市税	810,604,000	46.9	716,261,000	43.5	94,343,000	13.2
地方譲与税	8,511,001	0.5	8,362,001	0.5	149,000	1.8
利子割交付金	867,000	0.1	273,000	0.0	594,000	217.6
配当割交付金	4,615,000	0.3	4,467,000	0.3	148,000	3.3
株式等譲渡所得割交付金	3,465,000	0.2	3,738,000	0.2	△273,000	△7.3
分離課税所得割交付金	938,000	0.1	1,042,000	0.1	△104,000	△10.0
県民税所得割臨時金交付	12,738,000	0.7	95,414,000	5.8	△82,676,000	△86.6
地方消費税金交付	65,723,000	3.8	61,424,000	3.7	4,299,000	7.0
ゴルフ場利用税金交付	137,000	0.0	134,000	0.0	3,000	2.2
自動車取得税金交付	4,532,000	0.3	3,032,000	0.2	1,500,000	49.5
軽油引取税金交付	11,601,000	0.7	11,176,000	0.7	425,000	3.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	520,000	0.0	537,000	0.0	△17,000	△3.2
地方特例交付金	3,654,000	0.2	2,493,000	0.2	1,161,000	46.6
地方交付税	22,000,000	1.3	21,000,000	1.3	1,000,000	4.8
交通安全対策金特別交付	917,000	0.1	947,000	0.1	△30,000	△3.2
分担金及び金	42,608,744	2.5	40,051,773	2.4	2,556,971	6.4
使用料及び手数料	49,856,801	2.9	49,571,868	3.0	284,933	0.6
国庫支出金	303,431,596	17.5	292,714,536	17.8	10,717,060	3.7
県支出金	74,243,245	4.3	72,171,920	4.4	2,071,325	2.8
財産収入	45,879,189	2.7	25,981,182	1.6	19,898,007	76.6
寄附金	1,169,474	0.1	1,181,129	0.1	△11,655	△1.0
繰入金	22,867,864	1.3	26,187,850	1.6	△3,319,986	△12.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	67,495,254	3.9	67,834,713	4.1	△339,459	△0.5
市債	171,633,000	9.9	139,897,000	8.5	31,736,000	22.7
歳入合計	1,730,007,169	100.0	1,645,891,973	100.0	84,115,196	5.1

(単位：千円、%)

歳出科目	平成30年度		平成29年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,058,334	0.2	3,055,524	0.2	2,810	0.1
総務費	103,727,486	6.0	74,438,267	4.5	29,289,219	39.3
市民費	43,861,220	2.5	40,955,712	2.5	2,905,508	7.1
文化観光費	10,514,053	0.6	7,319,770	0.4	3,194,283	43.6
経済費	43,674,277	2.5	45,956,887	2.8	△2,282,610	△5.0
子ども青少年費	279,720,105	16.2	270,298,230	16.4	9,421,875	3.5
健康福祉費	331,380,035	19.2	324,036,662	19.7	7,343,373	2.3
環境創造費	37,354,926	2.2	35,037,621	2.1	2,317,305	6.6
資源循環費	42,226,406	2.4	43,895,064	2.7	△1,668,658	△3.8
建築費	24,288,787	1.4	21,658,818	1.3	2,629,969	12.1
都市整備費	23,318,574	1.3	20,640,459	1.3	2,678,115	13.0
道路費	92,422,458	5.3	83,611,879	5.1	8,810,579	10.5
港湾費	21,040,202	1.2	18,123,073	1.1	2,917,129	16.1
消防費	39,496,502	2.3	38,639,475	2.3	857,027	2.2
教育費	255,528,892	14.8	242,591,539	14.7	12,937,353	5.3
公債費	191,526,600	11.1	184,976,989	11.2	6,549,611	3.5
諸支出金	185,868,312	10.7	189,656,004	11.5	△3,787,692	△2.0
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	1,730,007,169	100.0	1,645,891,973	100.0	84,115,196	5.1

3 平成30年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		平成30年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,730,007,169	1,645,891,973	84,115,196	5.1	100.0
人 件 費	362,394,252	356,934,311	5,459,941	1.5	20.9
扶 助 費	487,342,324	469,384,619	17,957,705	3.8	28.1
行 政 運 営 費	251,736,717	247,303,818	4,432,899	1.8	14.6
行政推進経費	208,355,398	206,630,380	1,725,018	0.8	12.0
行政基盤経費	43,381,319	40,673,438	2,707,881	6.7	2.6
施 設 等 整 備 費	247,365,812	190,420,240	56,945,572	29.9	14.3
市単独事業費	174,346,859	126,691,293	47,655,566	37.6	10.1
国庫補助事業費	73,018,953	63,728,947	9,290,006	14.6	4.2
公 債 費	191,526,600	184,976,989	6,549,611	3.5	11.1
繰 出 金	189,641,464	196,871,996	△7,230,532	△3.7	11.0
財 源	(100%) 1,730,007,169	(100%) 1,645,891,973	84,115,196	5.1	100.0
一 般 財 源	(61.2) 1,059,096,921	(63.0) 1,036,278,590	22,818,331	2.2	61.2
市 債	(6.9) 118,633,000	(4.7) 76,897,000	41,736,000	54.3	6.9
特 定 財 源	(31.9) 552,277,248	(32.4) 532,716,383	19,560,865	3.7	31.9

(注) 1 財源の上段()は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 一般財源には、臨時財政対策債を含みます。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計		(Δ 7.7)	(5.4)	(1.3)	(8.7)	(5.1)
		1,418,208	1,495,465	1,514,316	1,645,892	1,730,007
特 別 会 計		(2.7)	(1.4)	(Δ 3.8)	(0.2)	(Δ 3.7)
		1,375,566	1,394,732	1,341,572	1,344,866	1,295,495
公 営 企 業 会 計		(35.5)	(Δ 18.0)	(Δ 8.6)	(7.2)	(Δ 2.5)
		721,509	591,770	540,898	580,103	565,639
全 会 計 総 計		(3.1)	(Δ 0.9)	(Δ 2.4)	(5.1)	(0.6)
		3,515,283	3,481,968	3,396,786	3,570,860	3,591,141
全 会 計 純 計		(3.2)	(0.5)	(Δ 0.6)	(7.4)	(Δ 0.4)
		2,664,734	2,678,474	2,663,440	2,860,520	2,849,660
参 考	国一般会計予算の伸び率	% 3.5	% 0.5	% 0.4	% 0.8	% 0.3
	地方財政計画の伸び率	% 1.8	% 2.3	% 0.6	% 1.0	% 0.3

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 債 計 上 額		(Δ 45.6)	(14.9)	(Δ 8.1)	(Δ 5.4)	(22.7)
		140,000	160,815	147,859	139,897	171,633
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		9.9	10.8	9.8	8.5	9.9
市 債 現 在 高		2,529,870	2,532,830	2,523,227	2,537,756	2,576,249

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成29年度は決算見込額、平成30年度は当初予算額に平成29年度決算見込額を反映した見込額です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	(Δ 1.5) 203,805	(2.0) 207,928	(0.6) 209,081	(70.7) 356,934	(1.5) 362,394
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7	% 20.9

(注) 一般会計における29年度の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴い、対28年度比70.7%の増を計上していますが、この移管に伴う増額分を除いた従来ベースの予算額は、退職手当や共済費の減などの影響により、対28年度比0.6%の減となります。

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公 債 費	(4.4) 187,543	(Δ 0.5) 186,573	(0.6) 187,669	(Δ 1.4) 184,977	(3.5) 191,527
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 13.2	% 12.5	% 12.4	% 11.2	% 11.1

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	(5.7) <15.2> 183,471 <199,986>	(28.6) 236,011	(Δ 3.0) 229,033	(Δ 16.9) 190,420	(29.9) 247,366
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(1.2) <3.8> 121,496 <124,620>	(2.2) 124,174	(17.5) 145,931	(14.4) 166,901	(Δ 8.7) 152,343
計	(3.8) <10.5> 304,966 <324,606>	(18.1) 360,184	(4.1) 374,964	(Δ 4.7) 357,322	(11.9) 399,708

(注) 平成26年度下段<>内は、平成25年度2月補正予算(経済対策補正分)を含めたものです。

5 平成29年度一般会計歳入予算執行状況

(平成30年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	716,261,000	—	9,569,000	—	725,830,000	718,672,835
地 方 譲 与 税	8,362,001	—	—	—	8,362,001	8,518,838
利 子 割 交 付 金	273,000	—	586,000	—	859,000	898,537
配 当 割 交 付 金	4,467,000	—	△ 8,000	—	4,459,000	4,228,865
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,738,000	—	△ 311,000	—	3,427,000	4,559,906
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,042,000	—	△ 104,000	—	938,000	824,845
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	95,414,000	—	△ 662,000	—	94,752,000	94,751,961
地 方 消 費 税 交 付 金	61,424,000	—	2,239,000	—	63,663,000	62,370,473
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	134,000	—	6,000	—	140,000	142,902
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,032,000	—	1,446,000	—	4,478,000	4,472,556
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,176,000	—	437,000	—	11,613,000	11,887,245
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	537,000	—	△ 17,000	—	520,000	520,066
地 方 特 例 交 付 金	2,493,000	—	1,019,240	—	3,512,240	3,512,240
地 方 交 付 税	21,000,000	—	3,885,931	—	24,885,931	24,972,323
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	947,000	—	—	—	947,000	894,288
分 担 金 及 び 負 担 金	40,051,773	—	326,335	1,676,847	42,054,955	33,892,859
使 用 料 及 び 手 数 料	49,571,868	—	△ 52,919	—	49,518,949	36,257,265
国 庫 支 出 金	292,714,536	1,252,635	△ 639,471	26,965,323	320,293,023	296,516,392
県 支 出 金	72,171,920	—	340,172	298,760	72,810,852	58,513,193
財 産 収 入	25,981,182	—	2,501,379	—	28,482,561	24,153,946
寄 附 金	1,181,129	15,000	41,500	—	1,237,629	1,329,501
繰 入 金	26,187,850	—	△ 835,236	37,681	25,390,295	16,913,935
繰 越 金	1	373,203	869,255	8,404,347	9,646,806	9,646,940
諸 収 入	67,834,713	—	83,610	—	67,918,323	64,416,232
市 債	139,897,000	990,000	△ 1,666,000	17,211,500	156,432,500	76,785,500
計	1,645,891,973	2,630,838	19,054,796	54,594,458	1,722,172,065	1,559,653,643

6 平成29年度一般会計歳出予算執行状況

(平成30年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,055,524	—	3,048	—	3,058,572	2,979,848
総 務 費	74,438,267	25,163	19,337,165	25,460	93,826,055	57,702,874
市 民 費	40,955,712	—	△ 228,918	550,470	41,277,264	35,741,687
文 化 観 光 費	7,319,770	—	7,855	—	7,327,625	6,485,276
経 済 費	45,956,887	—	△ 361,935	30,000	45,624,952	44,391,481
こ ども 青 少 年 費	270,298,230	—	2,043,447	5,994	272,347,671	242,162,802
健 康 福 祉 費	324,036,662	—	△ 116,591	6,948,276	330,868,347	312,554,342
環 境 創 造 費	35,037,621	—	△ 1,660,874	8,828,886	42,205,633	29,927,902
資 源 循 環 費	43,895,064	—	△ 50,340	292,112	44,136,836	38,723,728
建 築 費	21,658,818	—	△ 542,255	65,901	21,182,464	19,146,548
都 市 整 備 費	20,640,459	622,535	△ 532,691	5,213,518	25,943,821	10,586,780
道 路 費	83,611,879	1,470,000	△ 3,849,196	21,215,874	102,448,557	67,991,597
港 湾 費	18,123,073	289,500	1,621,074	4,078,279	24,111,926	15,847,587
消 防 費	38,639,475	15,000	159,513	160,459	38,974,447	35,696,989
教 育 費	242,591,539	—	6,840,000	6,662,386	256,093,925	221,855,409
公 債 費	184,976,989	—	△ 2,904,558	—	182,072,431	102,149,337
諸 支 出 金	189,656,004	208,640	△ 709,948	594,843	189,749,539	69,675,624
予 備 費	1,000,000	—	—	△ 78,000	922,000	—
計	1,645,891,973	2,630,838	19,054,796	54,594,458	1,722,172,065	1,313,619,811

7 平成29年度市税の収入状況

(平成30年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	725,840,000	733,013,857	718,672,835	98.0%
普 通 税	650,352,000	657,176,695	643,899,874	98.0%
市 民 税	355,826,000	361,297,307	353,218,188	97.8%
固 定 資 産 税	270,422,000	271,875,482	268,292,891	98.7%
軽 自 動 車 税	2,723,000	2,818,847	2,725,765	96.7%
市 た ば こ 税	21,379,000	21,185,059	19,663,030	92.8%
特 別 土 地 保 有 税	2,000	—	—	—
目 的 税	75,488,000	75,837,162	74,772,961	98.6%
入 湯 税	82,000	81,076	75,011	92.5%
事 業 所 税	17,943,000	17,941,241	17,772,874	99.1%
都 市 計 画 税	57,463,000	57,814,845	56,925,076	98.5%